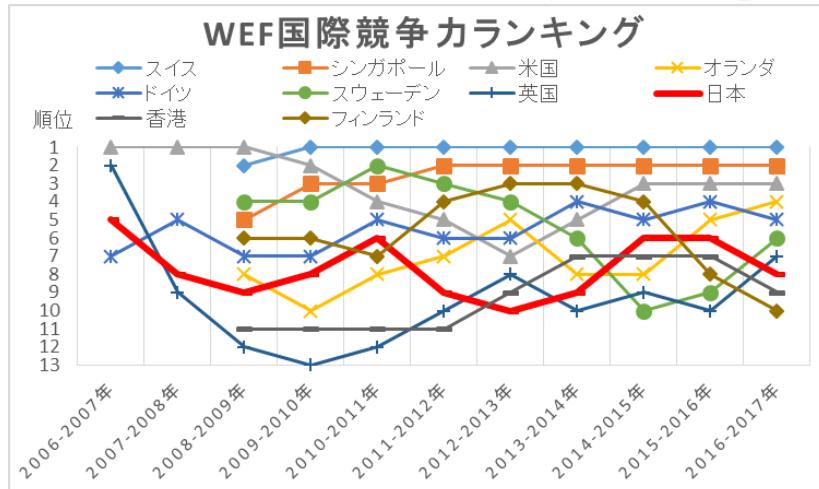


## ATTENTION

### 日本の弱点がわかる「世界競争力報告」



世界経済フォーラムが28日発表した2016年「世界競争力報告」によりますと、日本は前年から順位を2つ下げて8位となっています。スイスは8年連続1位を維持し、シンガポールも3位以内を8年連続維持し、高い競争力を保っています。世界経済フォーラムは日本について「マクロ経済状況(138カ国中104位)が引き続き足を引っ張っている。労働市場の硬直性と活力の弱さ(19位)が存在し、就業・解雇の弾力性では低位の115位にとどまる。労働力の男女比は高所得国の中で最も低い(77位)。また日本は外国人にとってあまり魅力ない働き場所(77位)にとどまる。国内市場は参入障壁が高く、起業しにくく、あまり競争のない、閉鎖的市場だ。」としています。一方明るい面では、インフラのすばらしさ(5位)、企業の熟練度の高さ(2位)。ユニークな製品や生産工程(2位)、高い研究開発環境などを上げていますが、革新性の面では弱くなっています。さらに世界の経営者へのサービスでは、日本でもっとも問題となる要因として、高い税率、硬直的労働市場、革新性の欠如、非効率な官僚制度、税制、政治の不確定性などが上げられています。世界8位とはいえ、大いに改善の余地があることがわかります。

## OPINION

### 日本企業が見習うべき「凄いネスレ」

先週発売の週刊ダイヤモンドで、40ページにわたるネスレ総力特集を掲載していました。そのエッセンスをここで紹介しましょう。

日系食品メーカー上位4社(サンタリー、明治、キリン、朝日)とネスレを比較すると、ネスレ1社で時価総額は4社合計の7倍、売上高は1.4倍、営業利益は3.3倍で、4社が束になんでもネスレが圧倒します。ネスレの経営は長期視点の経営で一貫しています。そのため短期の投資家が混じる米国市場には上場していないほどです。全社員数は34万人ですが、スイスの本社は2000人程度で、分権経営を徹底して、世界各拠点に権限を持たせ、現地即応体制を確立しています。また各地域で嗜好に合った商品、販売方法を取り、徹底した土着化を何十年にわたり進めています。100年以上前に進出したフィリピンで、ネスレ食品は所得の多寡にかかわらず生活必需品になっているとのことです。また2000年代初頭に食品メーカーから「栄養、健康、ウェルネス」企業になると宣言し、この戦略を徹底して推し進めるために、栄養食品であっても、医薬品開発のように科学的に研究して効果を立証するため、基礎研究に多額投資を決断します。このようにあえて広き門から入らずに、基本に忠実な経営をしています。世界各拠点とのコミュニケーションや情報の共有化、他社との戦略的提携の巧みさは、優れたグローバル企業の証ともいえます。ネスレは明治維新1866年創業の150年企業ですが、絶えざる変革を遂行することで、いまだに着実に成長しているのです。

## MARKET

(9月末)

(前月末比)

日経平均

16,449.84円

-437.56円  
(-2.6%)

NYダウ

18,308.15ドル

-92.73ドル  
(-0.5%)

米ドル

101.35円

-2.15円  
(-2.1%)

## 今月の言葉：

君を苦境に陥らしめるすべての場合において、次のごとき考え方をするように記憶しておくがいい。

「これは不仕合せでなく、それを立派に堪えることは仕合せである」と。

—エピクテートス「人生談義」

## COLUMN

### 金融庁レポートに見る「健全な資産形成を妨げる根源」-No.1

2016年金融庁レポートを読むと、対金融機関で注意すべきこと、内実がわかり運用の参考になる事例、日米比較でいまだ彼我の差が大きいケースなど、あらためて興味深いものがあります。これを読めば、資産運用で気をつけなければいけない点もよくわかります。2回にわけ、その内容を紹介しましょう。

1. 3メガバンクの政策保有株(持ち合い株と見てよい)の縮減が大きなテーマになっている中で、欧米の主要行と3メガバンクの中核的自己資本に占める株式保有比率の比較が示されています。2015年度で見ると、3メガバンクは減ったとはいえ38.1%、一方欧米の銀行は5.5%。いかに日本の銀行の株保有比率が大きいかがわかります。早急な株保有の削減が求められます。
2. 2016年3月までの3年半の間、株式、投信の保有額は164.6兆円に48%増加しましたが、その内訳は価格上昇分が100%以上貢献したもので、ネット流入分は投信がプラスの一方、株式は売り越しで、ごくわずかの増加に留まりました。また個人の金融資産構成は相変わらず現預金が多く(2015年52%)、金融資産額の伸びは、株価の低迷もあり、95年から1.5倍に留まっています。ちなみにその間米国は3.1倍、英国は2.8倍になっています。この懐の増え具合は、かなり生活の余裕度に影響します。
3. 金融資産の年齢別保有比率は、60歳以上が全体の6割を占めています。この金融資産の出所は、退職金、高齢者から高齢者への相続によるところが大きいようです。高齢者の金融資産はこうした突如入ってくるお金という色合いが多く、どう運用したらいいかわからないという姿が浮かんできます。

4. 日本の投資信託を米国と比べると、興味深いものがあります。規模の大きい投資信託を比較すると、販売手数料は日本が3.2%、米国が0.6%、信託報酬は日本が1.5%、米国0.3%とその差は歴然です。さらに過去10年の年率運用利回りは日本が-0.1%、米国が+5.2%というのです。手数料で搾取され、拳銃に利回りはマイナス。日本の投資家は怒りの声を上げるべきです。

5. 純資産上位10銘柄の投信(2016年3月)で日米比較すると、日本は海外リート(不動産投信)が6本、投資不適格外債が1本、外国株2本、投資適格外債が1本と大きく偏りが見られます。とても適正な資産運用をしているとはいえない。一方米国は米国株や世界株式が8本、米国国債が2本と真っ当な形になっています。この差が、彼我の資産の増え方の差になっているのです。

6. 投資信託の数は、日本は2015年末5843本まで一貫して増えています。ところが投資信託1本あたりの規模は160億円前後で横ばいです。一方、米国では2000年代に入り8000本前後ではなくど増えていない一方で、投資信託1本あたりの残高は2000年末の1000億円から2015年末に2300億円に拡大、投信の厚みが増している形です。投信の規模が小さいとスケールメリットが働き、運用コストは高くなり、信託報酬も高くなりがちになります。ここに販売会社が、手数料稼ぎのために売りやすいテーマの投資信託を次から次に出していく姿が見えてきます。いわば顧客の利益は考えずに、自分たちの利益を優先する姿です。

金融機関の姿勢に問題があるから、資産は増えないとあっても過言ではありません。次回も、ぜひご期待ください！

## SEMINAR

### 第61回『退職金や金融資産をしっかり運用するためのセミナー』 -こうすればしっかりお金を増やすことができる-

年金支給開始の先送り、支給額の減額が現実になりつつあり、老後の生活環境はますます厳しさを増しています。一方で手数料収入を取り込もうとリスクの高い金融商品を売り込む金融機関の営業活動はさらに激しくなっています。リスクの高い商品を勧められ、取り返しのつかない痛手を被ることも珍しくありません。自分年金を間違いなく作る必要性はますます高まっています。

- 國際分散投資のメリットと必要性
- 本当に正しい資産運用法の実践法
- お金に困らない老後の安心をいかに確保するか
- よい金融商品はどういうものか
- 安心してお金の相談ができるところはどこか
- NISAの賢い活用法
- 相続税アップにどう対応すべき

詳細はホームページをご覧ください。

30年以上の経験と資産運用で頂点のグローバル資格を持つ、金融機関から完全独立の資産運用アドバイザー尾藤 峰男が「セカンドライフを豊かに過ごすための資産運用法」をお話します！若い人も中高年の人もぜひお越しください！

日時：2016年10月29日(土)15:00～17:00

場所：TKP東京駅丸の内会議室ミーティングルームC(日比谷帝劇ビル地下1階)

<http://tkpteigeki.net/access/index.shtml> (最寄り駅:有楽町・日比谷駅)

講師：尾藤 峰男 びとうファイナンシャルサービス代表取締役

参加費：3,000円(当日支払い)

申込み方法：メールまたは電話にて「10月29日セミナー参加希望」として、お名前とご連絡先をお知らせください。

Eメール：[info@bfsc.jp](mailto:info@bfsc.jp) Tel: 03-6721-8386

びとうファイナンシャルサービス 公式HP

<http://www.bfsc.jp>

あなたの資産運用を成功に導くメルマガ！

お申し込みは <http://www.bfsc.jp/mailmagazine/>

発行者：びとうファイナンシャルサービス株式会社  
代表取締役 尾藤峰男

電話：03-6721-8386  
携帯：070-5567-3311

FAX: 050-3156-1072  
電子メール：[info@bfsc.jp](mailto:info@bfsc.jp)